

【2020年度補正予算に対する緊急要求】

私立大学生・私立大学に関わる予算を大幅に増やす補正予算に組み替えよ！

2020年4月29日

日本私立大学教職員組合連合
(日本私大教連)
中央執行委員会

1. 状況の深刻さ

新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請は、学生数の7割以上を占めている私立大学生(以下「私大生」)が、大学に通い学び続ける権利を脅かしている。高額な学費負担に加え、アルバイトをしなければ成り立たなかった学生生活が、父母の収入が減り、アルバイトが打ち切られるなかで、生活費が賄えない、学費が払えない、家賃が払えない等々、厳しい状態に追い詰められてきている。

年度末の卒業行事の中止、新年度の入学式の中止、授業開始の延期、構内入構制限と続いた大学キャンパスは、学生、教職員の笑顔も姿もないゴーストタウンとなっている。大学関係者への感染も広がり、死亡した例も出ており、衛生面からみた安全確保や施設整備も重要な課題となっている。授業はオンライン授業が求められ、教員は慣れない教材づくりに苦勞をし、職員が在宅勤務となったこともあり、学生への丁寧な対応が難しくなっている。

2. 各私立大学の対応

こうしたなかで、一人も退学者をださずに、すべての学生、教職員が無事に安全なキャンパスに戻るためには、私大生および私立大学(短期大学を含む)に対する経済的支援が必要である。すでに多くの私立大学は、学費納付猶予、減免に応じているだけでなく、オンライン授業対応などの名目で、すべての学生に給付奨学金を支給するなどの支援が始まっている。これらの支援額は、立教大学、青山学院大学、明治学院大学、東洋大学、獨協大学、立命館大学の6大学だけでも、すでに合計で50億円を上回っている。学生の修学を確保するためには、引き続き多くの私立大学が支援を行なわざるを得ず、政府による財政支援がなければ、大学自体の存続が危ぶまれる事態になりかねない。

3. 補正予算案のあまりに重大な問題点

私大生の修学困難と生活苦、個々の私立大学が引き受けている支援対策に対して、政府はどう対応しようとしているのであろうか。4月27日より、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策を実施するための補正予算案について、国会審議が行われている。このなかで政府・文科省が提出した予算額は、私大生、私立大学関係者にとって、絶望的ともいえる冷淡な内容となっている。

- 空調・換気設備・トイレ改修として、私立学校を対象として3億円が計上されている（補助率は1/3）。しかし対象の私立学校には、私立大学は含まれていないので、衛生環境を改善するための私立大学への補助はゼロである。国立大学に対しては、トイレ等の衛生環境改善整備として46億円が計上されている。
- 授業料減免についての国立大学の補正予算額は4億円である。これは運営費交付金として措置され、「各大学が独自に行う授業料減免のうち、家計急変を事由とするものを実施するための経費を支援」という。補助率という考え方ではない。大学数で8割を占める私立大学の授業料減免に対する支援は、わずかに3億円である。しかも補助率1/2以内としているので、多くの私立大学が授業料減免事業を実施すると、補助率は大きく低下するので、財政力の弱い大学は実施をあきらめるしかない。
- 遠隔授業（オンライン授業）の環境構築として27億円が計上されている。国公立大学ごとの内訳は未定であり、国立に重点配分することになれば、全く同様にオンライン授業に取り組んでいる私立大学が軽視されることが危惧される。

衛生環境の整備、授業料減免、オンライン授業支援は、いずれも私立・国立に格差を設けることに根拠はなく、学生数に応じて、平等に配分すべきである。

また前述したとおり、学生からの切実な要求に答えていくには、各私立大学がすでに開始した支援の規模、今後も行わなければならない財政支援に比べて、政府の補正予算額はあまりにも少なく、「焼け石に水」である。大幅増額を求めたい。

4. 私たちの要求

日本私大教連は、政府の財政支援のあり方として、「私立国立同等の原則」を掲げ、政策提起を続けてきた。その根拠は、日本国の学生という身分に、私立大学生、国立大学生の違いはなく、等しく高等教育機関である私立大学、国立大学に政府は財政支援の格差を設けてはならないからである。現実には、学生一人あたりの財政支援額は、私立大学は国立大学の13分の1でしかない。この違いは私立大学の学費の高さとなって跳ね返ってきている。学費減免の額も支援対象も私大に薄く国立大に厚い財政支出が行われている。この私立・国立格差は、学生支援機構の貸与奨学金受給者数において、無利子は国立大学の割合が高く、有利子は私大に偏っているという点にまで及んでいる。だからこそ、今般のコロナウイルス感染に伴う経済活動の自粛の被害は、私大生にとってより深刻になっているのである。

私たちは、政府が、大学全体への予算を抜本的に増額し、私立大学と国立大学の間に格差を設けることなく、私大生、私立大学への支援予算を大幅に増額する補正予算とするよう組み替えることを強く求めるものである。